

平成17事業年度

# 財 務 諸 表

第2期

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

## （附属明細書）

( 1 ) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	8
( 2 ) たな卸資産の明細	9
( 3 ) 無償使用国有財産等の明細	10
( 4 ) 長期貸付金の明細	11
( 5 ) 借入金の明細	12
( 6 ) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
( 7 ) 資本金及び資本剰余金の明細	14
( 8 ) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
( 9 ) 業務費及び一般管理費の明細	16
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	19
(12) 役員及び教職員の給与明細	20
(13) 開示すべきセグメント情報	21
(14) 寄附金の明細	22
(15) 受託研究の明細	23
(16) 共同研究の明細	24
(17) 受託事業等の明細	25
(18) 科学研究費補助金の明細	26
(19) 主な資産，負債，費用及び収益の明細	27

# 貸借対照表

(平成18年 3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### 固定資産

#### 1. 有形固定資産

土地		9,639,354
建物	9,916,220	
建物減価償却累計額	987,726	8,928,494
構築物	331,148	
構築物減価償却累計額	86,877	244,272
機械装置	168,125	
機械装置減価償却累計額	38,740	129,385
工具器具備品	2,766,224	
工具器具備品減価償却累計額	1,260,995	1,505,230
図書		1,261,666
美術品・收藏品		6,464
車両運搬具	7,499	
車両運搬具減価償却累計額	2,757	4,742
有形固定資産合計		21,719,606

#### 2. 無形固定資産

ソフトウェア		9,282
電話加入権		715
特許権仮勘定		8,401
無形固定資産合計		18,398

#### 3. 投資その他の資産

長期貸付金		120
投資その他の資産合計		120

固定資産合計 21,738,124

### 流動資産

現金及び預金		1,844,728
未収学生納付金収入	30,142	
徴収不能引当金	1,313	28,829
未収入金		18,054
たな卸資産		1,452
前渡金		6,563
未収収益		275
その他流動資産		1,531
流動資産合計		1,901,432
資産合計		23,639,556

**負債の部**

## . 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	468,611	
資産見返補助金等	1,943	
資産見返寄附金	258,952	
資産見返物品受贈額	<u>1,700,772</u>	2,430,278

長期未払金 241,294

長期前受受託研究費等 1,040

長期育英事業貸付資金義務 120

固定負債合計 2,672,732

## . 流動負債

運営費交付金債務 350,097

寄附金債務 657,695

前受受託研究費等 111,450

預り金 40,328

一年内返済予定長期育英事業貸付資金義務 80

未払金 794,988

未払費用 1,600

未払消費税等 5,634

流動負債合計 1,961,872

負債合計 4,634,603

**資本の部**

## . 資本金

政府出資金 18,443,902

資本金合計 18,443,902

## . 資本剰余金

資本剰余金 1,538,970

損益外減価償却累計額(-) 1,246,058

資本剰余金合計 292,912

## . 利益剰余金

教育研究環境整備積立金 40,562

積立金 24,558

当期末処分利益 203,019

(うち当期総利益) (203,019)

利益剰余金合計 268,139

資本合計 19,004,952

負債及び資本合計 23,639,556

(注記) 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額：3,086,871千円

# 損益計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費		443,194	
研究経費		992,719	
教育研究支援経費		223,258	
受託研究費		816,835	
受託事業費		26,712	
役員人件費		59,525	
教員人件費			
教員人件費(常勤)	2,239,105		
教員人件費(非常勤)	<u>93,198</u>	2,332,303	
職員人件費			
職員人件費(常勤)	1,001,554		
職員人件費(非常勤)	<u>70,957</u>	<u>1,072,511</u>	<u>5,967,056</u>
一般管理費			330,612
財務費用			
支払利息		5,706	
為替差損		<u>44</u>	<u>5,750</u>
経常費用合計			<u>6,303,417</u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			3,545,005
授業料収益			1,073,773
入学金収益			249,248
検定料収益			41,977
公開講座等収益			4,408
受託研究等収益			
受託研究等収益	622,878		
政府関係受託研究収益	190,573		
地方自治体受託研究収益	<u>8,500</u>	821,951	
受託事業等収益			27,463
寄附金収益			135,220
補助金等収益			51,279
施設費収益			483
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	69,605		
資産見返寄附金戻入	41,939		
資産見返物品受贈額戻入	307,344		
資産見返補助金等戻入	<u>22</u>	418,910	
雑益			
財産貸付料収入	53,678		
研究関連収入	42,990		
補助金間接経費収入	21,520		
その他の雑益	<u>18,532</u>	<u>136,720</u>	
経常収益合計			<u>6,506,436</u>
経常利益			203,019
当期純利益			203,019
当期総利益			<u>203,019</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,555,530
人件費支出	3,525,152
その他の業務支出	324,257
運営費交付金収入	3,916,099
授業料収入	1,038,585
入学金収入	239,801
検定料収入	41,977
受託研究等収入	905,736
受託事業等収入	27,463
寄附金収入	181,450
その他収入	198,361
小計	<u>1,144,533</u>
国庫納付額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	437,824
無形固定資産の取得による支出	10,891
施設費による収入	27,993
小計	<u>420,722</u>
利息及び配当金の受取額	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	117,627
小計	<u>117,627</u>
利息の支払額	6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>123,728</u>
資金に係る換算差額	-
資金増加額	600,083
資金期首残高	1,204,645
資金期末残高	<u><u>1,804,728</u></u>

(注記)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,844,728 千円
うち定期預金	40,000 千円
(差引) 資金残高	<u><u>1,804,728</u></u> 千円

2 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	164,620 千円
無利子貸付金の償還金と当該無利子貸付金に係る償還時補助金の相殺額	1,457,549 千円

## 利益の処分に関する書類（案）

（平成18年 6月30日）

（単位：円）

当期末処分利益			203,019,048
当期総利益		203,019,048	
利益処分額			
積立金		17,883,983	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	185,135,065	185,135,065	203,019,048

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	5,967,056	
一般管理費	330,612	
財務費用	5,750	6,303,417
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	1,073,773	
入学料収益	249,248	
検定料収益	41,977	
公開講座等収益	4,408	
受託研究等収益	821,951	
受託事業等収益	27,463	
寄附金収益	135,220	
資産見返運営費交付金等戻入	22,236	
資産見返寄附金戻入	41,939	
雑益	72,210	2,490,425
<hr/>		
業務費用合計		3,812,992
損益外減価償却相当額		623,515
引当外退職給付増加見積額		139,456
機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	22,701	
政府出資の機会費用	324,017	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	12,899	359,618
<hr/>		
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		<u>4,935,580</u>

(注記) 科学研究費補助金に係る間接経費分は、自己収入に含まれておりません。



# 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として期間進行基準を採用しております。  
なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。  
  
(会計処理の変更)  
「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用してはりましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しております。  
この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等について(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものです。  
この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、当事業年度の運営費交付金収益、経常利益及び当期純利益に変動はありません。
2. 減価償却の会計処理方法  
(1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械装置	6～15年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	2～8年

  
なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。  
また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。  
(2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
(退職給付引当金を計上しない場合)  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。
4. 徴収不能引当金の計上基準  
授業料債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準 低価法  
評価方法 移動平均法
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法  
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。  
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。  
(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。
8. リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10. 端数処理  
単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

## (重要な債務負担行為)

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約名 教務情報システム 一式  
契約日 平成18年3月17日  
金額 39,900千円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期未 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,690,217	27,510	-	9,717,727	961,614	481,292	8,756,113	
	構 築 物	329,692	-	-	329,692	86,848	43,424	242,844	
	機 械 装 置	3,325	-	-	3,325	485	242	2,840	
	工 具 器 具 備 品	413,711	-	-	413,711	197,112	98,556	216,599	
	計	10,436,945	27,510	-	10,464,455	1,246,058	623,515	9,218,397	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	141,057	57,437	-	198,493	26,112	25,682	172,381	
	構 築 物	-	1,456	-	1,456	29	29	1,428	
	機 械 装 置	164,799	-	-	164,799	38,255	19,227	126,544	
	工 具 器 具 備 品	1,708,304	763,948	119,738	2,352,513	1,063,883	667,229	1,288,630	
	図 書	1,260,781	23,088	22,203	1,261,666	-	-	1,261,666	
	車 両 運 搬 具	7,499	-	-	7,499	2,757	1,378	4,742	
	計	3,282,440	845,929	141,942	3,986,427	1,131,036	713,546	2,855,391	
非 償 却 資 産	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	9,639,354	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	6,464	-	-	6,464	-	-	6,464	
	計	9,645,818	-	-	9,645,818	-	-	9,645,818	
有形固定資産合計	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	9,639,354	
	建 物	9,831,274	84,947	-	9,916,220	987,726	506,974	8,928,494	
	構 築 物	329,692	1,456	-	331,148	86,877	43,453	244,272	
	機 械 装 置	168,125	-	-	168,125	38,740	19,470	129,385	
	工 具 器 具 備 品	2,122,015	763,948	119,738	2,766,224	1,260,995	765,785	1,505,230	
	図 書	1,260,781	23,088	22,203	1,261,666	-	-	1,261,666	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	6,464	-	-	6,464	-	-	6,464	
	車 両 運 搬 具	7,499	-	-	7,499	2,757	1,378	4,742	
	計	23,365,204	873,439	141,942	24,096,701	2,377,095	1,337,061	21,719,606	
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ エ ア	21,702	-	6,459	15,243	5,961	3,245	9,282	
	電 話 加 入 権	715	-	-	715	-	-	715	
	特 許 権 仮 勘 定	986	7,726	311	8,401	-	-	8,401	
	計	23,403	7,726	6,769	24,359	5,961	3,245	18,398	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	-	120	-	120	-	-	120	
	計	-	120	-	120	-	-	120	

## ( 2 ) たな卸資産の明細

( 単位 : 千円 )

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
重 油	868	17,598	-	17,095	-	1,371	
切 手	40	314	-	273	-	81	
合 計	908	17,912	-	17,368	-	1,452	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額 (千円)	摘要
土地	河川	浜松市三ヶ日町大崎字汐田 411-1地先	2,500.00	-	425	
	道路	豊橋市天伯町	720.00	同軸ケーブル (m)	8	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル (m)	2	
	宿舎駐車場	目黒区大橋2-683-37	12.50	-	384	
	宿舎駐車場	名古屋市千種区北千種3- 301	12.50	-	216	
	宿舎駐車場	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	250.00	-	852	
	宿舎駐車場	豊橋市北山町字東浦1	62.50	-	213	
	小計		3,728.50		2,100	
建物	合同宿舎	目黒区大橋2-683-37	77.92	R C	2,680	
	合同宿舎	名古屋市千種区北千種3- 301	64.99	R C	1,344	
	合同宿舎	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	1,267.20	R C	13,320	
	合同宿舎	豊橋市北山町字東浦1	299.97	R C	3,258	
	小計		1,710.08		20,602	
合計			5,438.58		22,701	

## (4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
国際連合大学私費留学生 育英資金貸与事業	-	120	-	-	120	
合 計	-	120	-	-	120	

## (5) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計 借入金	1,457,549	-	1,457,549	-	0	平成20年3月29日	
国際連合大学私費 留学生育英資金貸 与事業	-	200	-	200	0	平成20年3月31日	
合 計	1,457,549	200	1,457,549	200			

(注記) 産業投資特別会計借入金については、繰上償還により全額償還しました。

国際連合大学私費留学生育英資金貸与事業のうち、一年内返済予定長期育英事業貸付資金義務は80千円となっております。

( 6 ) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

( 単位 : 千円 )

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	25,994	4,148	30,142	961	352	1,313	
計	25,994	4,148	30,142	961	352	1,313	

( 注記 ) 授業料債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



## ( 7 ) 資本金及び資本剰余金の明細

( 単位 : 千円 )

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	-	-	18,443,902	
	計	18,443,902	-	-	18,443,902	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	7,694	-	-	7,694	
	施設費	24,150	27,510	-	51,660	固定資産の取得
	損益外除売却差額	370	-	-	370	
	補助金等	22,437	1,457,549	-	1,479,986	施設整備資金 貸付金償還時 補助金分
	計	53,911	1,485,059	-	1,538,970	
	損益外減価償却累計額	622,544	623,515	-	1,246,058	
	差 引 計	568,633	861,544	-	292,912	

( 8 ) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

( 8 ) - 1 積立金の明細

( 単位 : 千円 )

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	-	40,562	-	40,562	平成 1 6 事業年度利益処分により増加
積立金	-	24,558	-	24,558	平成 1 6 事業年度利益処分により増加
計	-	65,120	-	65,120	

## ( 9 ) 業務費及び一般管理費の明細

( 単位 : 千円 )

教育経費		
委託費	25,144	
消耗品費	56,381	
減価償却費	94,929	
水道光熱費	39,370	
旅費交通費	25,809	
備品費	13,318	
奨学費	71,551	
印刷製本費	13,870	
賃借料	4,626	
修繕費	22,541	
保守費	13,055	
行事費	4,808	
報酬・委託料	34,251	
貸倒損失	5,380	
雑費	6,181	
その他	11,981	443,194
研究経費		
委託費	29,245	
消耗品費	204,190	
減価償却費	308,718	
水道光熱費	116,362	
旅費交通費	115,199	
備品費	50,497	
印刷製本費	15,209	
図書費	31,713	
通信運搬費	12,952	
賃借料	11,266	
修繕費	32,113	
保守費	27,476	
諸会費	13,837	
報酬・委託料	17,980	
その他	5,962	992,719
教育研究支援経費		
消耗品費	15,331	
減価償却費	74,100	
水道光熱費	13,201	
備品費	12,962	
図書費	39,470	
通信運搬費	12,020	
保守費	50,854	
その他	5,320	223,258
受託研究費		816,835
受託事業費		26,712

役員人件費			
役員報酬	37,090		
役員賞与	14,685		
役員法定福利費	3,910		
役員報酬（非常勤）	3,840		59,525
教員人件費			
教員給料	1,384,837		
教員賞与	538,484		
教員退職給付費用	79,006		
教員法定福利費	236,779		
教員給料（非常勤）	90,204		
教員賞与（非常勤）	1,312		
教員退職給付費用（非常勤）	96		
教員法定福利費（非常勤）	1,587		2,332,303
職員人件費			
職員給料	651,361		
職員賞与	215,074		
職員退職給付費用	25,235		
職員法定福利費	109,884		
職員給料（非常勤）	65,622		
職員法定福利費（非常勤）	5,335		1,072,511
一般管理費			
委託費	21,320		
消耗品費	18,542		
減価償却費	15,505		
水道光熱費	6,735		
旅費交通費	12,412		
印刷製本費	5,867		
図書費	6,444		
通信運搬費	6,566		
賃借料	4,498		
修繕費	31,625		
保守費	137,331		
広告宣伝費	4,477		
保険料	3,638		
報酬・委託料	29,568		
支払手数料	4,028		
租税公課	14,158		
その他	7,898		330,612

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	105,716	-	-	-	-	-	105,716
平成17年度	-	3,916,099	3,545,005	126,713	-	3,671,718	244,381
合計	105,716	3,916,099	3,545,005	126,713	-	3,671,718	350,097

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,398,809	3,398,809
成果進行基準	-	41,955	41,955
費用進行基準	-	104,241	104,241
合計	-	3,545,005	3,545,005

## (11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (11) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成17年度独立行政法人国立 大学財務・経営センター施設費 交付事業費	27,993	-	27,510	483	
計	27,993	-	27,510	483	

(注記) その他には施設費収益を計上しております。

## (11) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付金償還時補助 金	1,457,549	-	-	1,457,549	-	-	
平成17年度大学改革推進等補 助金(特色ある大学教育支援プ ログラム)	15,500	-	-	-	-	15,500	
平成17年度大学改革推進等補 助金(現代的教育ニーズ取組支 援プログラム)	13,500	-	1,050	-	-	12,450	
平成17年度研究拠点形成費等 補助金(海外先進研究実践支 援)	13,329	-	-	-	-	13,329	
平成17年度自動車技術開発支 援事業補助金(豊橋市)	7,000	-	-	-	-	7,000	
平成17年度自動車技術開発支 援事業補助金(田原市)	3,000	-	-	-	-	3,000	
合 計	1,509,878	-	1,050	1,457,549	-	51,279	

## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	51,775 ( 51,775 )	3	- ( - )	-
	非常勤	3,840	3	-	-
	計	55,615	6	-	-
教職員	常勤	2,789,756 ( 2,789,756 )	363	104,241 ( 104,241 )	10
	非常勤	157,138	185	96	1
	計	2,946,894	548	104,337	11
合計	常勤	2,841,531 ( 2,841,531 )	366	104,241 ( 104,241 )	10
	非常勤	160,978	188	96	1
	計	3,002,509	554	104,337	11

## (注記)

## 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

## 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学外国人教師及び外国人研究員に関する規程，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

## 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，常勤の支給額の下段の（ ）は，「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を記載しております。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(14) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
豊橋技術科学大学	179,785 (千円)	245 (件)	
合 計	179,785	245	

(15) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	-	727,428	645,639	81,788
合 計	-	727,428	645,639	81,788

(16) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	26,480	180,534	176,312	30,702
合 計	26,480	180,534	176,312	30,702

(17) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	-	27,463	27,463	-
合 計	-	27,463	27,463	-

## (18) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 特別推進研究	(35,000) 10,500	1	
科学研究費補助金 特定領域研究	(18,200) 0	6	
科学研究費補助金 萌芽研究	(16,500) 0	9	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(32,668) 0	21	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(39,200) 11,760	1	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(69,100) 20,730	6	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(137,300) 0	33	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(42,701) 0	30	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(6,567) 0	8	
研究拠点形成費等補助金	(154,000) 15,400	2	
産学官連携イノベーション創出事業費補助金	(6,000) 1,800	1	
日本学術振興会二国間交流事業	(3,476) 0	2	
厚生労働省科学研究費補助金	(7,000) 0	1	
国土交通省建設技術研究開発助成金	(14,400) 4,320	1	
合 計	(582,112) 64,510	122	

(19) 主な資産，負債，費用及び収益の明細

(単位：千円)

区分	資金別	期末残高
現金		536
	小 計	536
預金	普通預金	1,804,192
	定期預金	40,000
	小 計	1,844,192
	合 計	1,844,728